

クラウドクレジット・ファンディング合同会社

2022年10月27日

東南アジア未電化地域支援プロジェクト 11号

契約期間延長(2回目)のお知らせ

投資家の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、本ファンドは本件匿名組合契約書第4.1条第2項にて有効期間を2021年10月末日までとしておりましたが、2021年10月に、2022年10月末日まで延長いたしました。このたびクラウドクレジット・ファンディング合同会社（以下「本営業者」といいます。）は以下に述べる事由により、同項にあります有効期間の延長を行い、再延長後の有効期間を2023年10月末日までといたします。

【本ファンドの概要】

本ファンドは、ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」といいます。）現地法人を通じて家庭用発電ユニットの割賦販売を行うシンガポール共和国籍の持株会社 Solar Home Pte. Ltd.（以下「Solar Home 社」といいます。）に対して、クラウドクレジット・ファンディング合同会社（以下「本営業者」といいます。）のエストニアグループ会社である Crowdfund Estonia OÜ（以下「本営業者エストニアグループ会社」といいます。）が貸付を行いました。

【これまでに発生した事象】

2020年8月はじめ	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大のミャンマー経済への影響を受けた Solar Home 社、その主要株主および債権者2社（エストニアグループ会社を含む）の関係者計6社での討議を踏まえて Solar Home 社の再建策を決定し、2020年8月はじめに全員が同意する合意書を締結しました ¹ 。
～2020年12月末	Solar Home 社は2020年内に複数の新規出資者と既存株主から約222万米ドルの増資を完了しました。さらに、2021年6月末日までに約280万米ドルの増資を行うべく新規出資候補者との交渉を進めました。
2021年2月1日	ミャンマー国軍がクーデターを起こし、政権与党（当時）の主要政治家らが拘束されました。その影響で Solar Home 社は増資交渉を中断し、今日まで再開できていません。

¹ 2020年8月31日付「東南アジア未電化地域支援プロジェクト全号 債務再編案確定のご案内」

2021年3月11日頃	Solar Home 社が、2020年8月に策定した事業再建策の実現が困難だと表明し、エストニアグループ会社と他の債権者1社に債務支払期日の繰延を含む債務の再再編案を求める要請を行いました。その要請を受けてエストニアグループ会社は2021年6月末を期日としていた資金の返済を当面猶予しました。
現在	エストニアグループ会社は、Solar Home 社の財務状況を踏まえて、Solar Home 社の「継続企業の前提」に重大な疑義が生じたと認識しています（後述）。

【クーデターとその Solar Home 社への影響】

2021年2月1日にミャンマーにおいて同国軍がクーデターを実行し、事実上の政府トップで与党党首のアウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相およびウィン・ミン大統領を拘束し、国家の全権を掌握したと表明しました。そして同国軍は1年間の「非常事態宣言」を発令しました。ミャンマーでは軍事政権に抗議する国民が各地で断続的にデモを起こし、同国軍がそれを弾圧することで、多くの死傷者が出ています。

このような中で Solar Home 社は業務を継続していますが、相応の制約を受けています。例えば顧客からの資金回収面では、ATM 等の銀行システム、オンラインバンキングのデータ通信および一部地域ではモバイル決済システムも不安定なために回収に支障が生じています。

また、Solar Home 社からエストニアグループ会社への返済に関して、軍事政権下で外貨の供給または送金への制限が強化されたことから、送金面の問題も危惧されます。

【Solar Home 社の財務状況】

Solar Home 社はシンガポールに登録する持株会社で、自ら収益を生み出す事業を行わず、その子会社のミャンマー事業会社がソーラーパネル販売事業を営みます。足元ではミャンマー事業会社の売上がグループの必要経費をカバーできていないため、Solar Home 社はすべての債権者に対する借入金の返済を中断しています。

一方で Solar Home 社はミャンマーの従業員削減、販売拠点の一部閉鎖、オフィスの移転等で支出を削減しつつ在庫の現金化やソーラーパネルの販売プロモーション等を行って事業を継続し、環境の好転に備えています。しかし、クーデター後の混乱が長期化することで Solar Home 社の負債は3百万米ドル近くに膨らみ、2022年7月期の収入が53,000米ドル程度に落ち込んだ同社にとって過大な負担となっています。

こうした状況に鑑みて、エストニアグループ会社は Solar Home 社の「継続企業の前提」に重大な疑義が生じたと認識しています。

【今後の対応】

エストニアグループ会社はこれまでのところ Solar Home 社の債務返済期日を猶予し続けていますが、Solar Home 社の「継続企業の前提」に重大な疑義が生じたと考えられるため、今後は方針転換をする可能性がございます。

例えば、今後もし Solar Home 社が債務の一部を即時返済できる状況になり、エストニアグループ社がそれを回収率の最大化になり得ると判断すれば、Solar Home 社の残る債務を免除する選択肢を検討します。なお、もし Solar Home 社が即時返済を行う場合、同社が支払える金額は貸付元本の 10%以下にとどまり経過利息を一切支払えない見通しです。そのため、最終的な回収率が貸付元本の 10%以下となり、貸倒損失によって投資家の皆様の出資金が相応に棄損する可能性があります。

一方で、エストニアグループ会社がこれまで通りに Solar Home 社の返済を猶予し続けても、今後ミャンマー情勢が好転しない限りは Solar Home 社の手元現金が減少し続けるだけとなる可能性があります。

エストニアグループ会社は Solar Home 社の置かれる状況をつぶさに確認しながら慎重に検討を行い、回収率の最大化を目的として、Solar Home 社および他のステークホルダーとの交渉を進めてまいります。

以上を踏まえ、本ファンドにつきまして、匿名組合契約書第 4.1 条第 2 項但し書きの規定に基づき、契約期間の満了日を 2022 年 10 月末日から 2023 年 10 月末日へと延長させていただきたく存じます。何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

今後とも本営業者業務に対するご理解、ご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

会社概要（クラウドクレジット・ファンディング合同会社）

【代表社員】 クラウドクレジット株式会社

【設立年月】 2016 年 3 月

【資本金】 1,000,000 円

【住所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 8 番 1 号